

NECが賃上げ額 3000 円を回答

3000 円で賃金水準の改善が出来るのか？

NEC労組は今春闘で「賃金水準の改善」のためと3000円の賃上げを要求し、満額回答を得ました。たった3000円で本当に「賃金水準の改善」ができるのでしょうか。

NHKの今年の値上げ予報は月6千円、年7万円

右表は総務省発表の2月迄の消費者物価指数ですが、携帯の値下げがなければ、2%を大幅に超えていたそうです。先日のNHKのクローズアップ現代は4月以降のさらなる物価上昇で、一般家庭に月6千円、年7万円の負担増を報道しました。3000円ではとても足りません。

物価上昇に負けない賃上げを。

国債の大量発行でインフレが心配される日本経済が、円安、コロナ、ウクライナが引き金となり、インフレ突入を予想するアナリストもいます。

アベノミクスは物価上昇2%を目標にし、日銀は現在も続けていますが、どうやら達成されそうな勢いです。労働組合はそれに負けない賃上げをしてもらわないと困ります。

要求にもない「若手の報酬水準の引き上げ」でいいのか？

NECは「採用競争力強化と若手報酬の引き上げ」のためとして高専卒以上の初任給の1万円引き上げと2~4年目の賃金補正、「若手全体の報酬水準の引き上げ」を回答しました。

右表は昇給表の要求と回答の差異ですが、I・IIゾーンの評価高だけが要求以上に積み上がっており、若手の評価高だけに選別して上積みしているようです。NEC労組はこの差別的な上積み「メリハリのある配分」として受け入れた様ですが、NEC労組には公平とか納得とかの言葉はないのでしょうか。

中高年こそ実質賃金を上げなければ

春闘議案書には、賃金改定の目的の先頭に「実質賃金の維持・向上」の文字がありますが、当然組合員一人ひとりにこの目標を適用するのが労働組合の責任です。

次ページに昇給表がありますが、どの等級でも中高年が多いIIIゾーンが極端に低くなっていて、中高年イジメがあまりにもひどい。組合費を納めてくれる組合員は労働組合幹部にとって宝のハズです。中高年組合員は家計や子育てやローンを背負っている層で、社会を支えている層です。

実質賃金維持どころか実質賃金を上げなければいけません。

22春闘の主な要求と回答

	要求	回答
定期昇給	8,900円	8,900円?
賃上げ	3,000円増	3,000円増
初任給	2,000円増	10,000円増
雇用延長者 臨時従業員	一般社員に見 合った加算	拒否

消費者物価指数

品目	前年同月比
生鮮魚介	12.4%
生鮮野菜	7.5%
生鮮果物	12.6%
電気	19.7%
ガス	16.5%
通信費	-33.8%
総合	0.9%

総務省発表 2022年2月

A 職群定期昇給要求回答比較表

等級	ゾーン	評価高	標準	低
1級	III	+0	+0	+0
	II	+2,800	+0	+0
	I	+3,300	+0	+0
2級	III	+0	+0	+0
	II	+2,000	+0	+0
	I	+2,100	+0	+0
3級	III	+0	+0	+0
	II	+1,700	+0	+0
	I	+1,800	+0	+0

NEC関連労働者懇談会 2022年4月

ELICNEC

(連絡先) 田町：九野健三 090-9670-1150
玉川：森 英一 090-4834-6876
府中：白石武夫 090-6656-8144

ELICNEC URL：<http://www.elicnec.com/>

中間層である中高年イジメが日本を衰退させた。

日本経済の衰退の原因は中間層の没落にあると言われます。NECなど大企業の中高年イジメが中間層を減らし、結婚や子育てをあきらめさせたのではないのでしょうか。労働者が家庭を持ち幸せに暮らせてこそ経済が回り社会がよくなります。中高年イジメはいけません。

「標準」なのに昇給額が何故こんなに低いのか？

右表は今回のA1の昇給表ですが、何故か「標準」の箇所だけ評価という文字がありません。何か意味があるのでしょうか。多くの組合は春闘のアンケート結果を賃金分布や平均月収の形で公表するのにNEC労組は公表していません。そのため自分の評価の立ち位置や標準の意味や評価の分布が分かりません。賃金問題は労働組合運動の中核です。組合員に知らせる義務があります。

「標準」を普通に考えれば、評価が標準なら昇給額も標準で原資の8900円程度のハズですが、ゾーンIでも7000円、IIが6000円、IIIに至っては0円ですが、こんなのが標準と言えるのでしょうか。

「標準」でも昇給ゼロ、それ以下だとマイナスなどと言うこんな差別は許せません。しかも標準でも高評価の3分の1以下と言う、あまりにバランスを欠いた超格差賃金と言えます。

「誰もが自分らしく活躍できる環境の実現」はNEC労組の22春闘交渉のスローガンですが、それなら、定昇ゼロとか賃下げで泣く人がいない賃金制度にすべきでしょう。

賃上げと一緒に月収バンド・ゾーンの引上げ交渉を。

右表は2004年と2022年の基本月収とバンドとゾーンの金額比較です。18年間の賃上げ額がたった16000円ですが、各ゾーン金額はその5分の1以下の3100円、月収バンドに至っては0円です。IIIゾーンの金額は市場価格を反映したミッドポイントですが、それを上げてバンド金額を上げないのはおかしいでしょう。賃上げと同水準でバンドとゾーンも上げないと組合員の賃金水準アップになりません。賃上げ要求時にセットで交渉すべきです。

賃金の大幅改善で労働者の生活改善と日本経済の再生を。

右表は諸外国の実質賃金が17年間に60%前後上がっているのに、日本だけが上がっていません。

これが日本経済がGDP21位まで落ち込んだ原因と、今年の総選挙で大問題になり、どうやって賃金を上げるかが大きな争点になりました。賃金を上げて日本経済を好循環に戻すことが現在の日本の課題です。

NECの賃金上昇率は名目で5.7%になり、日本経済の足を引っ張っています。経団連の賃金抑制策のなかでの低額要求、一発回答の連合路線では日本経済は立ち行かないのは明らかです。労働者の生活の抜本的改善と経済が好循環できる春闘への転換が必要です。

A職群1級2022年昇給表

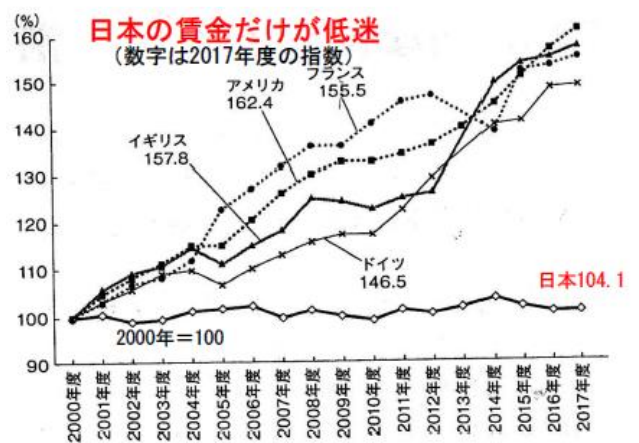
単位：円

月収バンド・ゾーン (万円)		評価高		標準		評価低
43.55						
III 39.36	基本加算	7,500	～	0	～	-4,000
	成果加算	3,400	～	1,800	～	0
II 34.86	基本加算	20,400	～	6,000	～	-4,000
	成果加算	6,700	～	3,500	～	0
I 30.36	基本加算	24,100	～	7,000	～	-4,000
	成果加算	6,700	～	3,500	～	0

基本月収・A1のバンド・ゾーンの推移

	2004年	2022年	差異
基本月収	28.20	29.80	1.60
月収バンド	43.55	43.55	0.00
IIIゾーン	39.05	39.36	0.31
IIゾーン	34.55	34.86	0.31
Iゾーン	30.05	30.36	0.31

単位：万円



(注) 賃金は製造業の時間当たり賃金